

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531029

研究課題名(和文) 官立高等学校設立史の研究 「学都」論序説

研究課題名(英文) The Historical Study about the Establishment of the Government High Schools

研究代表者

田中 智子 (TANAKA, Tomoko)

同志社大学・人文科学研究所・助教

研究者番号：00379041

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：1880年代後半に端を發し、世紀轉換期の増設構想を経て、第一次大戦後に多数結実する官立高等学校設立過程を分析した。文部省「八年計画」に刺激され、官立学校は都市のナルシズムを刺激する存在となり、都市間の対抗意識が生み出され、誘致運動が過熱すると位置づけた。また、県に代わる市の主導、地元出身中央官僚や代議士の主体化を指摘した。さらに、各「地名校」設立時における地元負担の額や支弁方法、財界・旧藩関係者も交えた諸勢力の関与を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The establishment of central government high schools started in the late 1880s and was actualized in about 20 cities after WWI. Under the "8-Year Plan" by the Ministry of Education, the local campaign to invite them turned into an all-out war at the turn of the century. The Narcissism of the cities was stimulated and intensified their rivalry against each other. The campaign became to be led by municipalities instead of prefectures and government officials or Diet members from the districts became to be actively involved in it. The government schools were established requiring the disbursement from the districts, such as local taxes (Prefecture/Municipality) or donations from the financial magnates or the old Han [Feudal domain] clans.

研究分野：日本近現代史(高等教育史)

キーワード：高等教育史 日本近現代史 都市史 旧制高等学校 学校誘致

1. 研究開始当初の背景

(1) 代表者のこれまでの研究

研究代表者は、主に関西一円をフィールドに、旧制第三高等学校とその前身校(京都・岡山)あるいは官立工業学校や帝国大学医科大学(大阪・京都)を事例とし、地域における官立学校設置経緯の解明に取り組んできた。2012年に刊行した単著『近代日本高等教育体制の黎明』がその成果である。

1880年代後半には文部省の主導力が強く、地域の動向は「(官立学校の)誘致」というよりむしろ「受入」と表現すべき段階にあったが、1890年代に入り、地域諸勢力(行政当局、地方議会、代議士、商工業者、学者など)が誘致に動き出すこと、都市間競争の論理が働き始めること、創設費の一部地元負担は一貫していたこと、だがいまだ地域振興的動機はみられないことなどを指摘してきた。

(2) 近代日本高等教育史研究の課題

明治以来の歴史をもつ諸大学の年史編纂事業が、近代日本高等教育史研究の推進力となってきたことは間違いない。しかし、そうであるがゆえに、高等教育史を地域史として描く視点は弱かった。なぜなら、高等教育史が学校単位の縦割りの歴史の集積となつてしまい、官立・公立・私立、様々な学校によって成り立つ地域総体の高等教育体制という認識の枠組みをもちにくくなるからである。また、学校史、特に官立学校史の基礎史料は、何といても学校内部の公文書類とされ、それでも不明な事実があったときに初めて地方新聞が用いられる、という史料利用の順序が通例となってきた。新聞は補助的材料であり、それ以外の外部史料、例えば府県や市の行政文書、府県会・市会の議事録類となると、官立学校史には無関係として放置されてきた。これは無自覚のうちに、官立学校を、文部省と学校当局との間においてのみ存立し維持されるものとみなし、それが社会的存在、すなわち地域の政治や行政、あるいは地域の自己認識と深い関係を有する存在であることを忘れさせる結果を招いてきた。

(3) 近代日本都市史研究と高等教育史

一方、都市史研究は、ここ20年ほどの日本近現代史研究において発展を遂げてきた分野であるが、なかでも本研究に関連して二つの研究動向が注目される。

一つは、大石嘉一郎・金沢史男が『近代日本都市史研究 地方都市からの再構成』(日本経済評論社 2003年)の序論で示した「都市類型論」である。ここでは地方都市群の「拠点性」の一指標として、県庁(政治)・師団(軍事)・港湾(交通産業)と並び、「帝大・旧制高校(文化)の所在」が挙げられている。

しかし、同書に収められた土方苑子の個別論文は、「都市と教育といったとき関係が深いのは中等教育」で、「設置場所選定に国家的見地も加わった大学等高等教育機関とは

異なり」「地域の事情がかなり反映した」という課題設定に基づくもので、関心のレベルにズレが生じている。ここでは、中学校・実業学校・女学校などの設置状況と、その通学範囲内部での拠点性(都市・農村関係)が取り上げられ、大石・金沢が示した帝大・旧制高校の所在という問題については、考察が深められていない。

注目されるいま一つの都市史研究が、「軍都」研究である。師団所在地金沢の都市構造や民衆意識を分析した本康宏史『軍都の慰霊空間 国民統合と戦死者たち』(吉川弘文館 2002年)の出現以来、「軍都」論が盛んである。本康は「軍都」を、「当該都市の諸相に師団等の軍隊やその施設が存在が構造的な影響を与えている地方中核都市」と定義する。軍関連施設の存在と土地利用や都市計画の関係、軍関係者による人口増加と消費・産業構造の変化など、師団や軍港の所在する都市の分析が、諸研究者によって進められつつある。

(4) 「学都」という問題

近年、このような「軍都」研究に触発され、例えば師団と官立高等教育機関の双方を擁した金沢や仙台に関する都市研究において、「学都」という概念が打ち出されている(橋本哲哉編『近代日本の地方都市 金沢/城下町から近代都市へ』[日本経済評論社 2006年]、『仙台市史』通史編6近代1〔2008年〕)。しかし現状では、学問的に鍛えられた概念であるとはいえない。

まず、その分析概念としての意味があいまいである。軍関連施設の面積や軍関係者の数に比べ、学校のそれらは小規模であって、「軍都」のように都市の諸相に「構造的な」影響を与えているとは、にわかには考え難い。では何を指標に、特定の都市が「学都」と呼称されているのだろうか。また、歴史的概念(史料用語)としての「学都」は、いつどのように誕生したことばなのか。これらについての言及・検討が既往の研究にはみられない。

1945年の敗戦以来、「軍都」の語がイメージダウンするのと逆に、「教育熱心」とのイメージに結び付く「学都」は、都市の肯定的なアイデンティティのひとつとなった。行政サイドのニーズもあって、都市の「軍都」性を語る際には「学都」であることをもセットで提示することが定番化してきたのではないか。そして、「学都」アイデンティティを補強するための演繹的研究で半ば満足し、歴史的にみていかなる都市のありようを示すのかは、ほとんど考察されずにきた。「学都」たる所以として、所在した学校の名を列挙して事足りれりとする記述も少なくない状況にある。

2. 研究の目的

本研究は、以上のような研究の現状をふまえ、「地域史としての高等教育史」を試みる

ものである。

高等教育史を地域史として描く試みとして、近年の吉川卓治の著作『公立大学の誕生近代日本の大学と地域』（名古屋大学出版会2010年）が注目されるが、本研究は、地域の行政・政治との関係が自明な「公立学校」ではなく、あえて、国が設置・管理・運営する「官立学校」を考察対象とすることを通して、「地域史としての高等教育史」を目指すものである。公共性をもつ国の組織が特定の地域に設置されるとき、地域にはどのような反応が起こるのか、学事固有の問題性を意識して考えることにしたい。

官立高等教育機関は、基本的に数が限られており、一地域ではなく、広域に利益をもたらすための施設である。しかし、設置された箇所には何がしかの有利あるいは不利な問題が生じ、非設置箇所との不均衡をもたらす。そこに「誘致」といった現象、都市間競争が発生することもある。本研究が念頭に置く「地域高等教育史」とは、一地域の歴史という意味ではなく、地域間関係史、比較地域史という意味をも含むものである。

具体的には、「高等学校設置都市」を事例に研究を進める。帝国大学設置都市にはもれなく高校が所在しており、また地域の動向をふまえた帝大設置過程の解明もそれなりに進んでいるため、本研究は「官立高等学校」をキーワード化し、ここに焦点をしばった。高等中学校時代に端を発し、世紀転換期以降継続していく官立高等学校の設置過程を分析し、知事・市長・代議士・地方議員・地元有力者・学校関係者など、設置に関係した地域の多様な勢力の思惑や行動を明らかにする。また、地域に官立学校を設置するに際しての、文部行政の特質についても考察を深める。「学都」言説の生じる過程・背景を明らかにし、高等教育史研究の一翼を担いつつも、都市史として評価されることを目指す。

すなわち本研究は、安易に「学都」をふりかざす社会的・政治的・学問的傾向への批判という意味合いを含み、生産性のある「学都」研究を志すものである。

さて、自称「学都」の必要条件を仮に規定すると、高等教育が充実し（一方、中等教育以下については別称「教育県」となる）

しかもそれが官立学校（国）によって達成されており、地域「ブロック」内での学問教育的拠点性を有すること、の三点を挙げることができるだろう。ここに、公私立も含めた全般的教育の充実、近世以来の学問的伝統、などが十分条件として付与されることもある。では、先に触れた金沢・仙台以外にも、「学都」を標榜する都市が存在したのが問題であり、～の観点を意識しながらの事例収集が必要である。

研究史としては、旧制高等学校資料保存会『旧制高等学校全書』第五巻設置・運営編（1982年）が、各学校設置時の地元新聞や地方議会議事録などを抄録した史料集として

有用である。ただ、関連史料の収録が皆無の学校があるなど、学校ごとに収集の精粗があり、分析も施されていない。同書所収の史料を手がかりに、もう一度地域側の史料調査・収集を行い、総合的に分析する必要がある。

また、各地方自治体史、あるいは各地方自治体教育史（年史類）においても設立過程に関する叙述があるが、これらを一次史料によって裏付け、高等学校設立史全体のなかに位置づけていかななくてはならない。

3. 研究の方法

本研究では第一に、各官立高等学校の設置に対する地域側諸勢力の動向を解明するために、学校が設置されたそれぞれの都市における地方行政文書・地方議会録・地方新聞から史料を収集し、個々の事実を洗い出す。

第二に、官立高等学校所在都市こそが、その設立を契機に「学都」（あるいは類似の用語）と自称し始めた可能性が高いと推定し、過去に刊行された各都市の自治体史や地方教育史、学校自体の年史、郷土史料などの記述を調査し、「学都」、あるいは類似の用語による自己規定の事例を収集・分析する。

第三に、官立高等学校設置をめぐる帝国議会や文部省での審議を検討し、その設置場所の拠点性がどのように議論されていたかを把握する。

研究対象とする官立高等学校所在都市（大学予科含む・外地は除く）は、設立順に、東京・仙台・京都・金沢・熊本・山口・鹿児島・岡山・名古屋（以上明治期）／札幌・新潟・松本・松山・水戸・山形・佐賀・弘前・松江・大阪・浦和・福岡・静岡・高知・姫路・広島・富山（以上大正期。富山は公立から後に官立に移管）となる。

訪問する機関は、各都市の県立・市立図書館、文書館、議会図書室の類となる。これらの機関においては、以下三種類の史料収集を主に目的とする。

地方行政文書・地方議会議事録：地方行政政府や県会・市会における設置関連審議記録、あるいは議案や建議を探し、必要に応じて複写（撮影）する。

地方新聞：地元の動向を知るうえで必須の資料と考える。交通の便を考え、国立国会図書館の新聞資料室を活用する。

地方史文献：図書館の郷土史コーナーなどを活用し、現地に行かなければ閲覧できない地方史文献を探し、必要に応じて「学都」言説関連の記述を複写する。

4. 研究成果

（1）収集史料

研究期間を通じ、以下に示す旧制高等学校設置都市の諸機関を訪れ、公文書・地方議会議事録を検索した。また、これらの機関あるいは国立国会図書館新聞資料室が所蔵する地方紙からの記事収集に努めた（ただし、特に明治期の高等中学校については、別の科研

費等を用いて適宜史料調査を行った)。以下、新聞名も合わせて列挙する。

- ・札幌(北海道立図書館北方史料室、北海道立文書館、北海道議会図書室、札幌市議会図書室) <『北海道毎日新聞』『北海道タイムス』>
 - ・山形(山形県立図書館、山形県議会図書室、山形市議会図書室) <『山形大同新聞』『山形民報』>
 - ・弘前(弘前大学図書館、弘前市立図書館、弘前市議会図書室、青森県議会図書室、青森市議会図書室、青森県立図書館) <『東奥日報』>
 - ・水戸(茨城県立歴史館) <『いはらき』『東京朝日新聞』『東京日日新聞』>
 - ・浦和(埼玉県立文書館) <『東京日日新聞』>
 - ・新潟(新潟県立図書館、新潟県立文書館、新潟県議会図書室、新潟市議会図書室) <『新潟新聞』>
 - ・富山(富山県立図書館、富山県公文書館、富山県議会図書室) <『北陸タイムス』『富山日報』『富山新報』『高岡新報』>
 - ・名古屋(愛知県公文書館、愛知県議会図書室、名古屋市市政資料館、名古屋市会図書室) <『新愛知』『名古屋新聞』>
 - ・松本(松本市中央図書館、松本市議会図書室、松本市文書館、長野県立歴史館) <『信濃毎日新聞』>
 - ・静岡(静岡県立図書館、静岡県議会図書室、静岡市議会図書室) <『静岡新報』『静岡民友新聞』>
 - ・佐賀(佐賀県立図書館、佐賀県議会図書室、佐賀県公文書館) <『佐賀新聞』>
 - ・福岡(福岡県立図書館、福岡県議会図書室) <『九州日報』『福岡日日新聞』>
- (* 以上に列挙した史料の所蔵・保存状態について付言すると、全体的に市レベルでの議会図書室は、設置されてはいても公開態勢が整っておらず、議事録の収集が困難なケースが多かった。)

(2) 分析

地元負担の実態

高等学校設置の際、地元がどのような内訳で支出を行ったか、いわゆる「地名校」に関して列挙する。実情に応じ、地方税・寄附金・敷地等の現物寄付といった多様な支出形態が確認できる。

・弘前高校(1920): 青森県 40 万円と敷地 2 万坪、弘前市 5 万円、個人寄付 5 万円

・山形高校(1920): 山形県敷地 10 万分と慈善救済資金より 5 万円、山形市 25 万円(うち資産家 20 万) 残金は戸数割税賦課

もっとも支出に苦労した地域と考えられる。県よりも市の負担が多い点の特徴である。

・水戸高校(1920): 地元出身船成金内田信也より 100 万円

高等学校としては特異であるが、第一次大戦後という時代背景を反映し、帝大創設のケ

ースとの類似性が認められる。

・浦和高校(1921): 埼玉県 2 万坪と 40 万円(敷地で 10 万円分。残り 5 万円在京県人、10 万円北足立郡、15 万円県下他郡)

設置地に市制が施行されていなかった点、県の地方税負担がなかった点が特徴的である。

・新潟高校(1919): 新潟県 50 万円、新潟市 2 万坪

・富山高校(1923): 地元名士遺族馬場はる子より 150 万円の寄付

公立校であることとともに特異なケースといえる。

・松本高等学校(1919): 長野県 50 万円、松本市 10 万円、旧藩主戸田家の支出あり。

旧藩主の支出ケースとしては、今回の調査対象外である山口高校(1919)も挙げられる。県の 2 万円支出、町の 2 万坪供出に加え、防長教育会・毛利家、地元出身財閥藤田・久原家より 50 万円もの支出があったことが特筆される。

・静岡高校(1922): 静岡県 30 万円、静岡市 2 万坪

・佐賀高校(1920): 佐賀県 30 万円、佐賀市 2 万坪、個人寄付 39.5 万円

・福岡高校(1921): 福岡県 30 万円(のち 43 万円。含敷地買収費)

都市間競争の実態

以上の学校に関して、いわゆる「誘致合戦」が生じたケースと生じなかったケースに分かれるが、生じたケースに関してはさらに、異なる県に属する都市間で争われる場合と、同一県内の都市間で争われる場合とがある。

前者の典型例は、新潟県と長野県の世紀転換期以降の長き対抗関係である。八高設置時には愛知・静岡両県もここに加わった。これより、「ためにする」学区論、自県の教育水準の喧伝が花盛りとなる。

漠然とした競争ではなく具体的なライバルを想定したケースとしては、そのほか、水戸と宇都宮の対抗関係が挙げられる。

次に同一県内の対抗関係としては、松本が設置地となった長野県が、他県との対抗関係のほかに、県内での争い(松本か長野か上田か)も抱えていたことが注目され、青森県における弘前・青森の対抗関係なども見いだせる。なお 浦和においては、熊谷・大宮・若槻・川越との間で競争があり、浦和の所在する北足立郡以外の他郡は、支出を拒絶する運動を繰り広げた。

静岡県では「高工問題」と称される静岡市と浜松市の間で、高等工業学校の誘致を図り、る「高工問題」と称されるほど、激しい争いが繰り広げられたが、これを浜松に、そして官立高等学校を静岡市に置くことで落ち着く。地域においては、高等学校よりも工業学校の設立が求められていた点は特筆すべきである。

運動の担い手

以下、松本を事例に述べるなら、世紀転換期以降における市長小里頼永の活動が注目される。教員の出身で、県会議員・衆議院議員を務め、20世紀に入って町長から初代市長となった。歩兵第50連隊や日銀松本支店の誘致にも尽力している。

また、地元出身の文部官僚経験者である辻新次、伊澤修二、沢柳政太郎、あるいは教育界で活躍する湯本武比古、地元選出代議士の龍野周一郎、中村弥六、代言人小川平吉などの言論・陳情活動が繰り広げられる。

さらに大正期になると、水戸のように、単なる「地域有力者」を超えた財閥的存在の関与が認められる。

このように、19世紀中における学校設置の主体として析出した、府県知事・府県当局・地域有力者(府県会議員)に加え、あらたな主体が登場していく。

(3) 成果と課題

世紀転換期より都市間競争が激しくなること、創設費の一部地元負担は通例化すること、地域側の負担主体には、基本的に「県」と「市」の2レベルがあり、県がとりまとめて寄附を行うこと、その負担割合や負担方法は府県により異なり、現物提供・寄附金方式も多用されていること、を明らかにした。また、運動の担い手については、世紀転換期より地元出身代議士・中央官僚の関与が強くなること、「市」という行政主体が中心になること、第一次大戦期には成金のような新興勢力の関与がみられること、とはいえず、地域によっては、旧藩勢力が引き続き設立運動の主要な担い手となり寄附も行っていることなどを指摘した。

3(研究の方法)に掲げた二番目・三番目の課題については、山形における「学都」の語の使用事例、あるいは旧藩勢力の強い山口における「再興」意識などを析出するとともに、地域間競争に火をつけた文部省「八年計画」の検討を行った。暫定的に、「世紀転換期には官立高等学校が「都市のナルシズム」を刺激する存在となり、設置運動が過熱する」とまとめているが、さらなる追究が必要である。

なお、継続的な課題を掲げての科学研究費申請がすでに採択されている(2014~16年度、課題名:「官立高等教育機関設立過程の地域史的研究 「学都」の形成と展開」、課題番号 26381050)。ここでは「帝国大学」と「外地」を新たなキーワードに掲げ調査対象校を広げるとともに、本研究費による調査対象としなかった高等学校設置諸都市における史料収集も再度行うものとした(ただし第五までのナンバースクール設置箇所については、〔図書〕に掲げた論文においてすでに包括的分析を施してあるので、大阪・姫路・広島・岡山・山口・松江・松山・高知が残る都市に該当する)。特に対抗関係の端緒

を開いた岡山と広島の間向についての精査からはじめたい。

この間、松下孝昭『軍隊を誘致せよ 陸海軍と都市形成』(吉川弘文館、2013年)のような、関連都市研究も生み出されている。あらたな動向を視野に入れつつ、外地における官立学校所在地(旅順・京城・台北)や帝国大学設置過程も念頭において、官立学校設立史を地域の視点から総合的に描くことを志している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

田中智子、「北陸」における官立高等教育機関設立構想の展開 「区域」と「拠点」の設定史、『北陸史学』、査読有、第61巻、2013年、1~26頁

〔学会発表〕(計2件)

田中智子、官立学校と地方都市 高等学校の設置実態から考える、旧制高等学校記念館第18回夏期教育セミナー、2013年8月24日、於；松本市旧旧制高校記念館

田中智子、「北陸」における官立教頭教育機関設立構想の展開 「区域」と「拠点」の設定史、北陸史学会大会、2012年11月25日、於；石川県立歴史博物館

〔図書〕(計1件)

高木博志編著・田中智子他計18名執筆、思文閣出版、『近代日本と歴史都市 古都和城下町』、2003年、全596頁中515~545頁

〔その他〕

週刊朝日百科『新発見!日本の歴史』第39号(近代4)における特集記事「官立学校」の執筆、2014年4月6日発行

松本市教育委員会(旧制高等学校記念館)刊『第18回夏期教育セミナー 官立学校と地方都市 高等学校の設置実態から考える』(学会発表の講演記録)2014年4月1日刊行

『読売新聞』北陸版連載「ほくりく学 県庁学のスゝメ」全5回中、「四高 不均衡な区割り」の執筆、2012年12月19日発行

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 智子 (TANAKA, Tomoko)

同志社大学・人文科学研究所・助教

研究者番号: 00379041